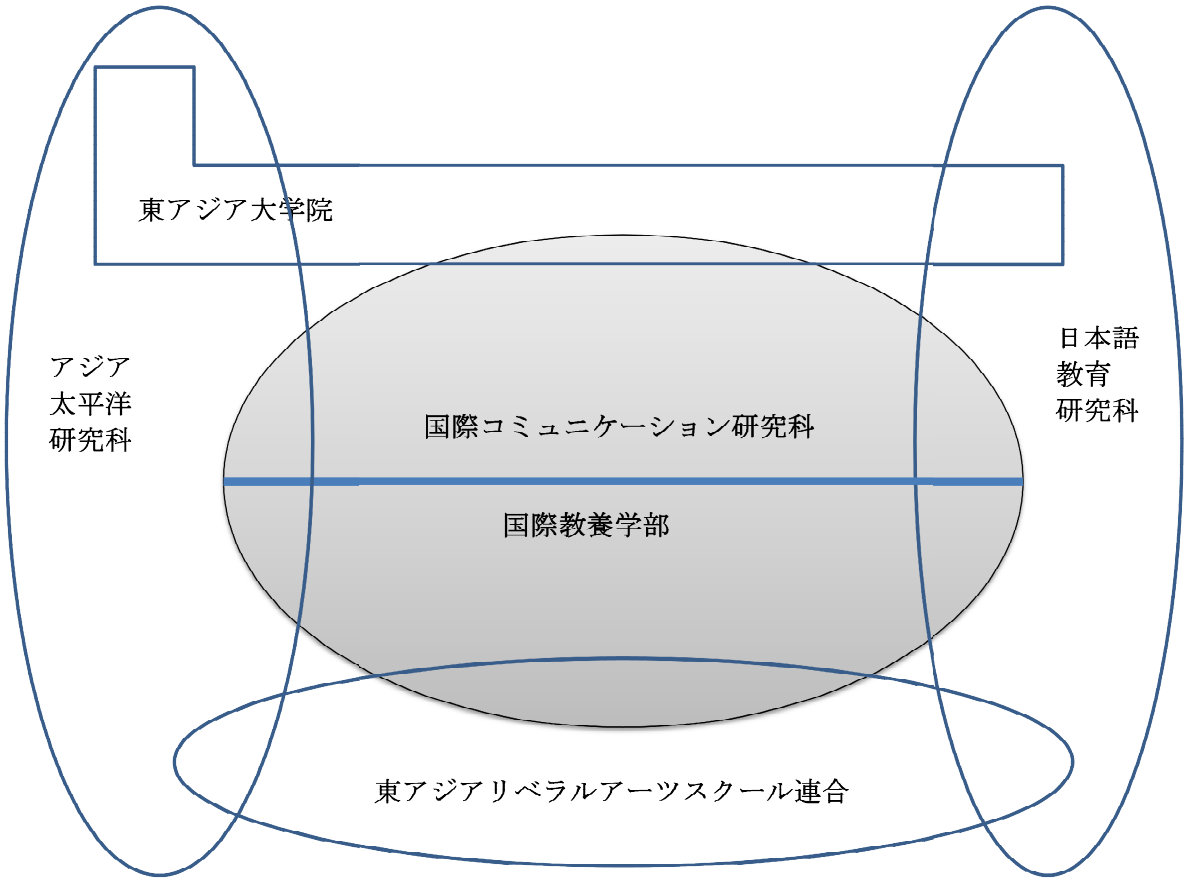
国際学術院

公開日 2012 年 11 月 15 日

国際学術院の将来構想

アジアの時代において世界の高等教育のハブになるための体制と態勢を整備し、国際的研究・教育の質の高い拠点機関とする

１．2032 年（創立 150 周年時）のイメージ



２．５年程度の将来像

国際学術院では、2013 年に国際教養学部の二階建て大学院・国際コミュニケーション研究科を新設する。今後は、国際教養学部における学部教育に加え、アジア太平洋研究科、日本語教育研究科、国際コミュニケーション研究科の３つの大学院教育を展開することで、より幅広い学生層にアピールする質の高い教育・研究体制を整備する。

国際教養学部

１）2032 年創立 150 周年を展望した向こう５年程度の将来像

国際教養学部の教育・研究・入試体制のあり方について、今後 20 年間に到達可能な目標として６つの項目を掲げたい。

I. 入試制度の抜本的改革

入試制度改革

入試制度の改革について、国際教養学部は入試制度検討委員会を設け、毎年改革を実行してきた。2012 年度には、AO 入試の面接を廃止する。国内の AO 入試は、英語の試験を行うため、面接日を別途設定していたが、首都圏外に居住する受験生にとっては費用がかさみ、受験生減少の一因にもなっている。より多くの受験生を獲得するための決定である。

グローバル人材の育成

一方、国際教養学部では、国際社会で活躍するグローバル人材の育成を目指している。韓国・中国では、早稲田大学の評価は高いものの、2011 年３月の原発事故の影響で志願者の減少がみられる。海外における現状の指定校制度を見直し、より効率的な受験生獲得を目指すべきである。国際教養学部卒業生や稲門会との連携を強化し、現地の状況を敏速にくみ上げる仕組みが必要である。

卒業生の進路把握

また、優秀な人材を確保するためには、卒業生の進路把握が重要である。現在の早稲田のシステムでは、学部が就職状況を直接把握できる状況ではなく、キャリアセンターに一括している。就職情報の一括管理という意味ではメリットが大きいこの制度も、教育現場である学部と卒業生の関係が希薄にならざるを得ない。留学生や帰国生の就職は必ずしも芳しくない実情を考えれば、学部での就職情報の管理も重要であろう。卒業生と学部をより緊密に結び仕組みや対応が必要である。

［検討組織・方法］

入試制度検討委員会を軸に、学部執行部と就職担当者による連携組織を構築することを検討すべき。

II. 教育内容の公開と多言語化

情報公開の必要性

すでに国際教養学部では、コミュニケーション能力の向上とアカデミックスキルの充実を目指すプログラムを展開してきたが、必ずしも世間一般に認知されていないという現状もある。今後は留学などの海外経験がなく入学時に英語力が十分でなくとも、少人数の演習クラスや英語クラスで集中的な英語のトレーニングを受けることができることを、より多くの受験生に理解されるような情報公開が必要である。

同時に、少人数演習クラスの充実をはかり、参加型のクラス・コミュニティーの中でコミュニケ

ーション能力の向上とアカデミックスキルの充実を目指す点を広く世間に周知したい。

留学プログラムの紹介

また、留学プログラムの成果を具体的にアピールしていくことも重要であろう。国際教養学部では、カリキュラムの根幹である留学を必修化しているが、その内容や成果を具体的に受験生や父兄に公開していくべきであろう。英語圏のみならず中国、韓国、台湾、トルコ、インドなどのアジア各国やドイツ、フランス、イタリア、北欧諸国などへの留学者も多く、実体験や就学上の成果、国際交流の実態をより強くアピールすることが肝要であろう。

第２・第３言語教育のあり方

ところで、国際教養学部では中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語、スペイン語を第二外国語として開講し、通常 22～26 人の小クラスで授業行っている。多くの担当教員はタスクベースやアクションベース（社会的環境の中での手法）を含めた折衷的手法を使用する。国際教養学部においては、第二外国語を 21 世紀のグローバル市民を育成するのに不可欠な言語とみなし、英語に加え第二言語、第三言語を駆使して協力し合える市民の育成を目標とする。これは、多言語・多文化圏から学生が集まる学部環境、そして 1 年間留学プログラムや多角的方法で実施される言語教育によってすでに促進されており、今後一層の充実が望まれる。

[検討組織・方法]

学部執行部の下に、カリキュラム運営委員会、語学教育検討委員会、留学委員会、英語教育検討委員会における連携を検討すべきである。

III. グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築

メジャー制度導入に向けた議論

国際教養学部では、学生が多種多様な科目を自由に履修できる一方で、専攻がないがために十分な学習成果を対外的に示しにくいという弱点がある。すでにある多様性を生かしつつ、この問題を改善するような制度としてメジャー制導入に向けた議論の展開が望まれる。 また、国際教養学部には現在７つのクラスターが設置されているが、メジャー制度の設置に伴い、その効果を最大限に活かすべく柔軟性を持ったクラスターの再編を検討すべきであろう。

同時に学部カリキュラムの再編においては、学生一人一人の興味や問題意識に沿った学習計画をどのように作成すればよいかを示すカリキュラム・ガイダンスを入学初年度を中心に行うことが必要となろう。国際教養学部カリキュラムの特徴の一つである留学制度へ向けて、学生の学習意識を高めるガイダンス制度の構築が求められる。

[検討組織・方法]

学部執行部の下、将来構想委員会を中心に、カリキュラム運営委員会や他の関連委員会との連携を図りつつ、議論を推進する体制を整えることを検討すべきである。

IV.　独創的研究の推進と国際発進力の強化

研究面における連携

国際教養学部のアドバンテージを国際社会へアピールし続けるためには、本学部ならではの独創

性と発信力の強化が欠かせない。これまで国際教養学部ではリベラルアーツ教育を基礎理念とし、それを最大限に活かす学部運営がなされてきた。その一方で、研究面における有機的な連携が効果的にとられてこなかったという批判的意見もある。

国際教養学部カリキュラムの特徴として、人文・社会・自然科学の多様な領域にまたがる学科目群の編成されており、英語を基本言語とするという共通点がある。そのなかには個々の専門領域内での深化とともに、学際的融合の展開が期待されるものがある。国際教養学部の学術環境には大きな潜在的可能性があり、海外での教育・研究経験を積んだ教員が多いことからも、個々のネットワークを活かした国際的な情報発信が期待される。

国際的な情報発信

とりわけ国際的な情報発信に関しては、海外研究者との交流をより一層活性化し、その機会を増やす必要がある。そのためには従来の特別研究期間制度のほかに、弾力的に研究活動をサポートする制度を導入することが求められる。また、国際学会のホスト校としての役割が果たせるような事務的サポート体制を整えることも重要である。ニュー・メディア、とくにインターネットを活用した発信力の向上についても、工夫されるべきである。

[検討組織・方法]

学部執行部の下に、共同研究を目的とするワーキンググループを立ち上げ、教員間の横のつながりを推進する体制を構築することを検討する。また、大型プロジェクト外部資金の獲得を目指したチームを組織し、新規研究を促進することも期待される。

V.　世界へ展開する教育・研究と社会貢献

国際的リーダーの育成

すでに国際教養学部では、多様な研究・教育実績をもつ教員を多く抱え、学部教育においては、世界に存在する文化的、言語的、社会的、歴史的に異なった多様な意見や考え方を交換し、総合的に考えることのできる人材を育成すること目的としている。

また、学生は異なる言語、異なる文化・社会、異なる価値観・信仰の違いに対する自分の固定観念を認識、さらには超えて、広い視野と理解力を持つ国際的なリーダーとして社会に貢献できるようになることを目指している。

カリキュラム等の再点検

こうした環境を最大限に活かすにあたり、どのような可能性、あるいは改善点があるか。以下の点を検討すべきであろう。

a）バックグラウンドの異なる学生達がどの程度交流できているか。また、交流によりどの程度知識を深められているのか。

b）英語を共通語とする授業をどのように効果的に実施できているか。

c）英語以外のその他外国語の履修によって、どの程度学生が異なった多様な意見、考え方を他者と交換して、総合的に考える力を養成できているか。

また、国際教養学部カリキュラムの根幹である留学について、適宜留学講座やガイダンス内容を見直すと同時に英語以外の留学プログラムの促進等が計られるべきであろう。

［検討組織・方法］

VI.　新たな教育・研究分野への挑戦

国際コミュニケーション研究科の設立とその後の展望

2013 年度開設が予定されている大学院・国際コミュニケーション研究科においては、これまでの学部教育における成果の蓄積をさらに発展することが期待されている。学部からの内部進学者も含め、学部、修士課程の有機的な連関が制度として構築され、効果的な学位取得が可能となろう。

国際教養学部ではこれまでも海外留学が日本人学生には義務付けられており、4 年間を通じてグローバル・キャンパスの環境のなか、日本人による、日本人のための教育とは異なる革新的な教育を施してきた。今後新たに研究科が立ち上がることにより、教育の成果が研究の深化へと発展し、国際教養学部のアカデミックコミュニティーとしての質が高まることが大いに期待される。

こうしたなか、グローバルに活躍できる人物を惹きつけ、輩出してきた実績をより一層発展させることが求められる。大学院修士課程においては、言語、文化、社会の横断的な領域が履修可能であり、複言語による高度なコミュニケーション能力、異文化への適応力、グローバルリテラシーを身に付けた人物を育成することが目標とされる。将来的には、博士課程の設置も視野に入れ、国際的なモビリティを持った研究者の育成も求められることになろう。

こうした目標の実現に向けて、大学院レベルにおいても海外教育、研究機関との活発な交流、共同研究、学生交換等を通じてグローバルな視点から先端的な教育・研究を展開するとともに、実社会との接点を多く設ける仕組みを構築する必要がある。国際教養学部の「国際性」という日本でも先駆的な試みを大学院教育、研究においてさらに進めていくことが、本学術院のアイデンティティとして際立つことになろう。

［検討組織・方法］

海外大学との学術交流・学生交流を効果的に促進していくための学内組織を構築することを検討すべきである。また、国際部、研究推進部との連携を強化するための組織づくりも必要となろう。

アジア太平洋研究科

１．早大に対するアジア太平洋研究科の貢献実績

１９９８年の創立以来、アジア太平洋研究科は、小規模な教員陣容（現在専任教員定数１８名）にも拘わらず、アジア太平洋地域における早大の存在感を高めるという大学の方針に大きく貢献してきた。グローバル COE, キャンパス・アジア、大学院 GP プログラム、国費奨学生優先配置プログラムなどの文科省の大型資金を軒並み獲得し、現に早大の研究科・学部としては唯一文部科学省『大学の世界展開力強化事業』による「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」（２０１５年度まで）を実施している。アジア太平洋地域に限らず全世界から集まる留学生が学生の過半を占めているため、多言語・多文化間の共生の術を日常の学生生活の実体験により学ぶことのできるユニークな教育環境を提供するとともに、修了生のネットワークも全世界に広がっている。最初の修了生が出てから、修士は１２年間で 1658 名、博士では９年間で 186 名が修了した。このようにアジア太平洋研究科は、短期間に予期以上の実績を挙げた。しかし、国際的・国内的・学内的な環境変化により、次のような様々な問題に直面している。

２．アジア太平洋研究科をめぐる環境の変化

イ．先行による相対的優位性の喪失（英語のみで修了可能な制度（日英両語による完全なバイリンガル教育）、９月入学制などの諸制度）

ロ．外国人留学生への過度の依存に起因する潜在的脆弱性（約７割）

ハ．大学の国際競争の激化とアジア諸国の高等教育機関の急速な発展

ニ．若年人口減少により、早大大学院に入学する日本人学生層の質の低下

３．実行可能なアクションプラン

以上のように、アジア太平洋研究科は危機が迫る早大の中でも、最も波打ち際に位置し、変化の荒波に直に曝されていると言える。

アジア太平洋研究科独自でできる対策は限られているが、次のような活動を実施する。

アジア太平洋研究科は、早稲田大学全体の国際的競争力強化に向けた諸改革の最前線に位置するという認識に基づき、外部資金を積極的に獲得しつつ、旧来の制度や慣習にとらわれない研究・教育両面での改革を継続し、その成果や教訓を早稲田大学全体の改革のために還元したい。

その具体化の一環として、文部科学省『大学の世界展開力強化事業』による「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」（２０１５年度まで）を成功・発展させ、アジア太平洋研究科が東アジアのトップ大学院と肩を並べていることを積極的に PR し、質の高い日本人学生・留学生を確保する。また、同事業の共同実施校との間での学生交流の実効を上げるためには、授業の量及び質を国際標準に合わせてゆく必要があるので、単位要件や授業時間数なども含めた総合的カリキュラム改革が必要である。

質の高い留学生の確保にあたって障害となりつつある国際大学ランキングにおける早大の低迷改善に寄与すべく、国際評価に直結する施策を重視する。

例えば、教員採用・資格変更等に当たって、この１－２年来整備した研究科内の諸制度に基づき、従来以上に厳格な審査手続きを実施し、教員の質の一層の改善を図ること。特に教員の新規採用にあたっては、国際的評価に耐えうる研究業績を有する（またはその可能性の高い）人材の確保を最優先にする

こと。数年以内に専任教員・助手等の科学研究費応募率１００パーセントを実現すること。

日本語教育研究科

日本語教育研究センターと連携した日本語教育研究科の取り組み

留学生 8000 人計画を受けて，日本語教育研究科は，日本語教育研究センターと連携して，本学の日本語教育において，さまざまな取り組みを開始してきている。

① オープン教育センターでの日本語教育学副専攻の設置と展開

② インストラクター制度の配置と整備とカリキュラムの大幅改訂

③ 留学生日本語学習支援システム「わせだ日本語サポート」の立ち上げ

以上の観点から、5 年後の日本語教育研究科の将来像を展望する。

第 1 に、日本語教育学副専攻（2006 年度よりオープン教育センターに設置）の、より充実したカリキュラムの展開と日本語教育研究センターとの強固な連携が求められる。現在、多数の受講者を擁しているが、これに加え、公的助成の支援を受け、学部生の海外実習制度の確立をめざし、日本語教育への関心を高めるとともに、日本語教育研究科への優秀な人材の確保につなげる。

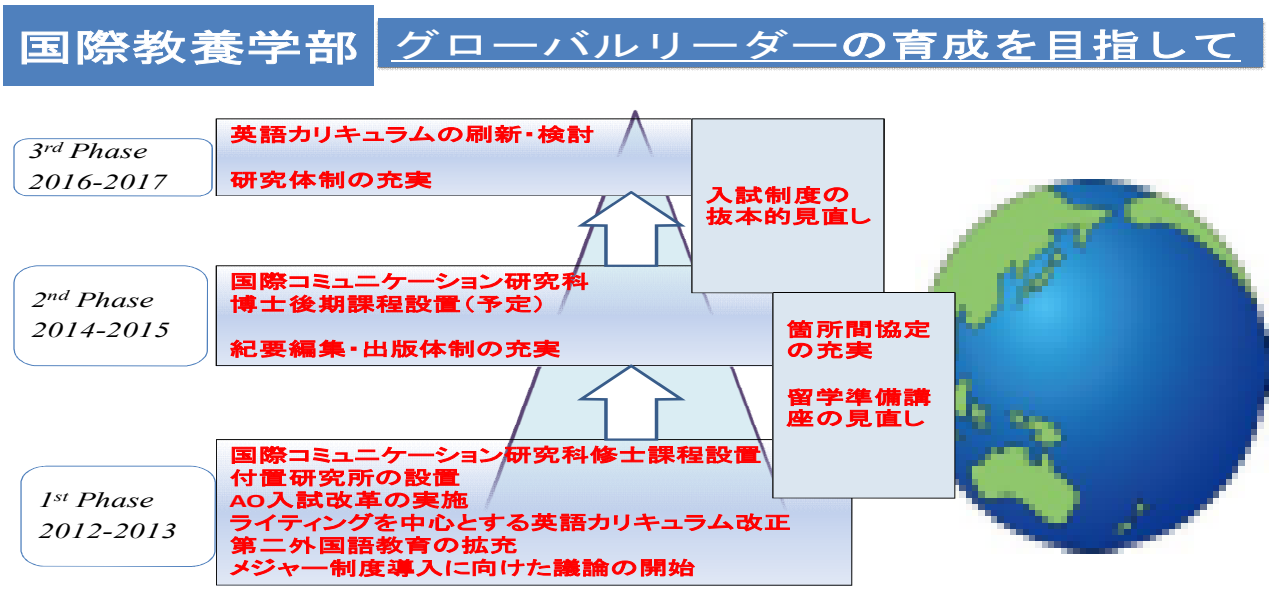
第 2 に、留学生 8000 人計画に対応した日本語学習カリキュラムの大幅改訂とインストラクター制度の配置と整備の充実である。8000 人の留学生のうち、およそ 4000 人の日本語講座受講が見込まれる。こうした大量の学習者のニーズに応えるには、かつてのような画一的なプログラムを一律に配信するような教育方法では立ち行かない。1998 年当時の日本語研究教育センターにおいて、いわゆる「統合プログラム」として、分野・領域別に自由に学生が選択できるカリキュラムを開発したことは、画期的な試みだった。早稲田だからできるという選択は、これを教員養成と一体化させ、多くの教育的立場を内包させつつ、さまざまな形態の教育実践を多様に提供することである。これこそが早稲田メソッドと称されるべき、早稲田独自のカリキュラムの改訂の方向性である。

第 3 に、日本語教育研究科大学院生を中心としたアドバイザー養成と教育補助制度の導入と留学生アドバイジング業務への展開である。早稲田ほどの規模の外国人留学生に対して行われる例は、全国的にも例を見ないものであり、今後の留学生受け入れアドバイジングのための先駆けとなるものとして評価されよう。この件に関する予算的措置およびより広く自由な空間の確保へ向けて、制度的な保証を確立し、より充実したアドバイジングを展開する。

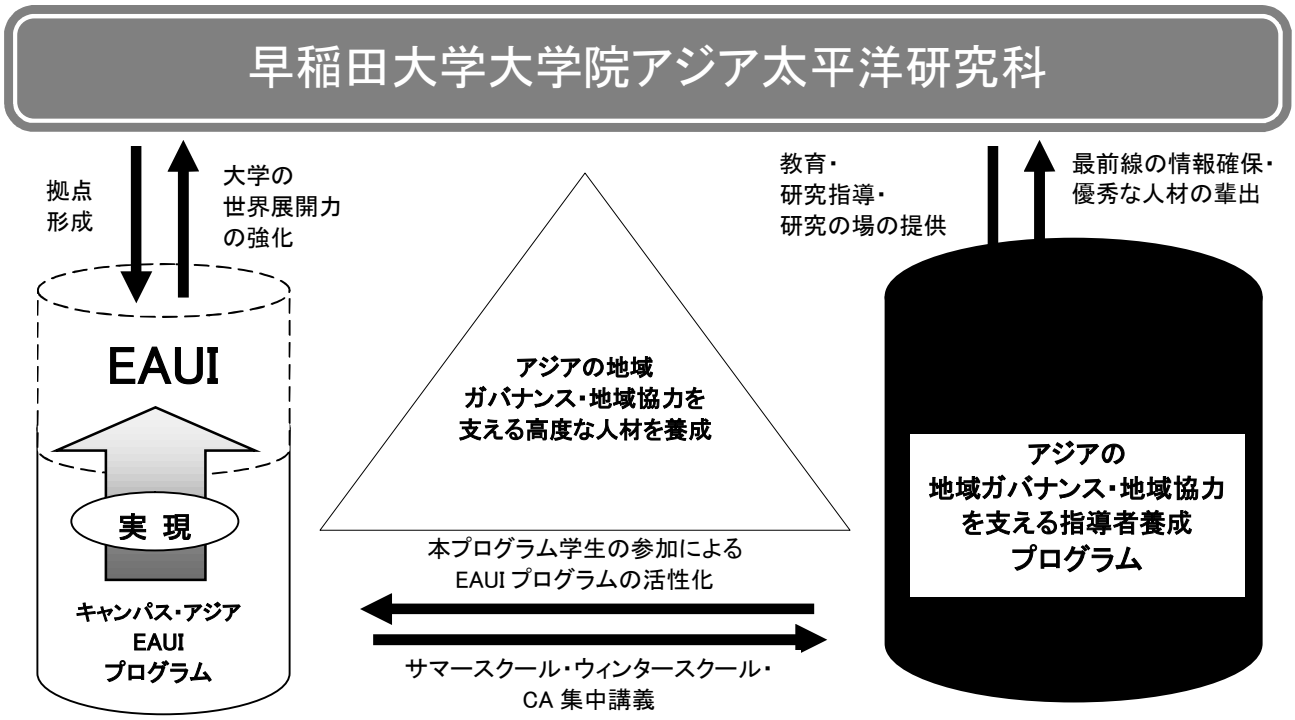
以上のような日本語教育研究科と日本語教育研究センターの一体化した取り組みは、他に類を見ない革新的な教育研究構造であり、日本語教育研究センターカリキュラムの数年ごとの改訂、科目等の定期的な整備、人事管理の維持と継続等のすべてが、日本語教育研究科との連携によって支えられている。

３．将来イメージ

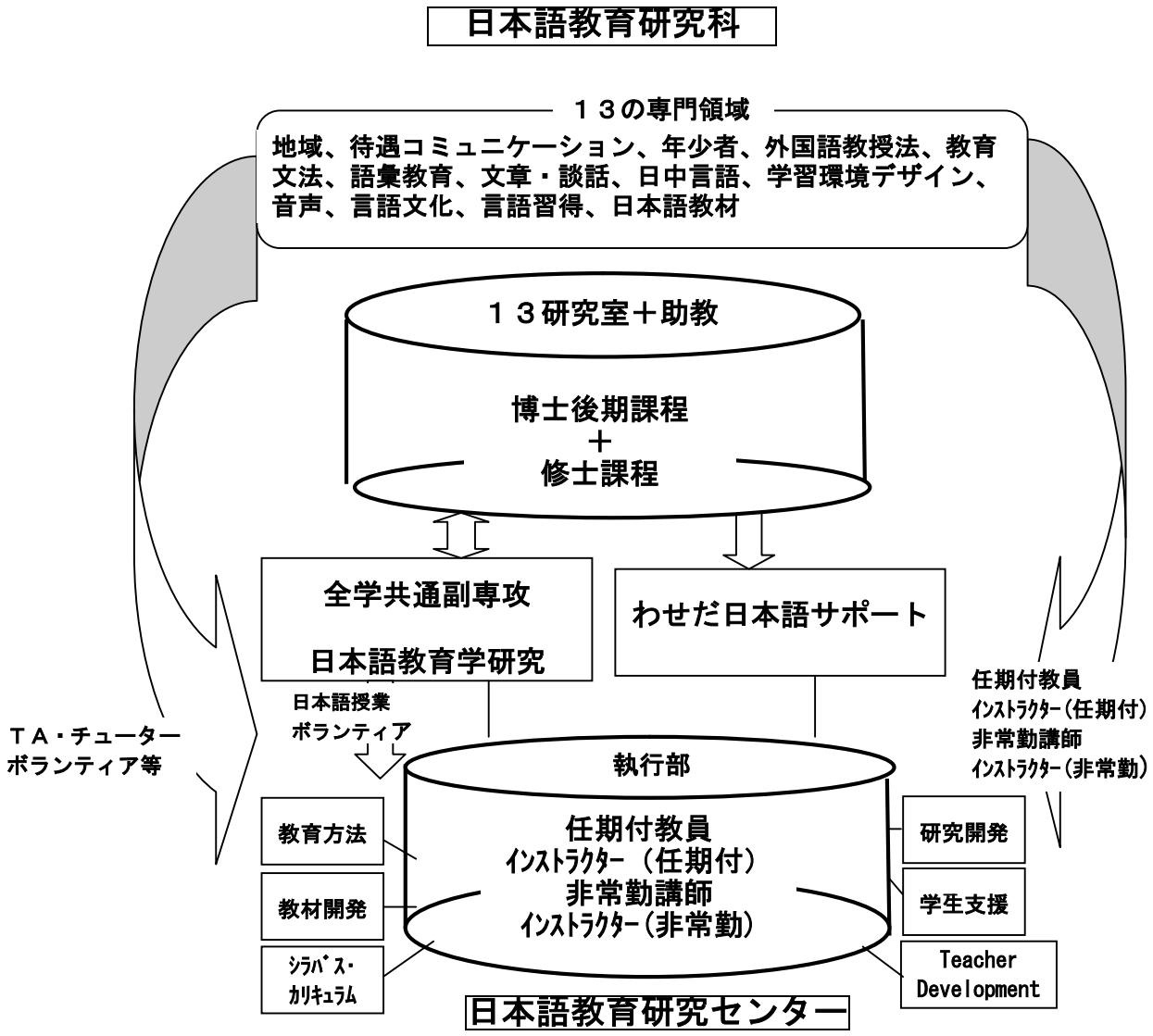
国際教養学部



アジア太平洋研究科


早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
拠点
形成
大学の
世界展開力
の強化
EAUI
実 現
キャンパス・アジア
EAUI
プログラム
アジアの地域
ガバナンス・地域協力を
支える高度な人材を養成
本プログラム学生の参加による
EAUI プログラムの活性化
サマースクール・ウィンタースクール・
CA 集中講義
教育・
研究指導・
研究の場の提供
最前線の情報確保・
優秀な人材の輩出
アジアの
地域ガバナンス・地域協力
を支える指導者養成
プログラム

日本語教育研究科



大学の国際化という観点からは、学内の留学生に対して、一方で日本語学習の機会を形成しつつも、できるかぎり日本人学生との日常的な交流によって、それぞれの受け入れ箇所自体における多言語・多文化共生状況の生まれることが期待される。留学生は、基本的にそれぞれの専門を持ち、その専門を学ぼうとして来日する。しかし現状は、日本語ができないというそれだけの理由で、その教育が日本語教育研究センターに一任される傾向がある。特に、ビザ取得のために多くの日本語科目を履修せざるを得ない科目等履修生の扱いや、G30 をはじめとする各箇所の留学生受け入れプログラムにおいて、留学生の孤立化を生むことのないよう、大学としての配慮がなければならない。このことは、外国人留学生をどのような形態で、どこの箇所がどのような姿勢で受け入れるのか、また、その教育の主体はどこなのかという課題と密接に関連している。学内の留学生が全体の 2 割を超える事態へ向けて、大学として、どのような方針によって、どのような国際化を進めていくのかという具体的な対策が求められるだろう。

４．具体的構想

国際教養学部

2012 年度	AO 入試改革の実施 ライティングを中心とする英語カリキュラム改正（2013 年度以降の継続課題） 留学準備講座の見直し 箇所間協定の充実（2015 年度に向けて実施）
2013 年度	第二外国語教育の拡充・予算配分の見直し（2015 年度に向けての検討事項） メジャー制度導入に向けた議論の開始 付置研究所の設置 国際コミュニケーション研究科修士課程設置
2014 年度	紀要編集・出版体制の充実
2015 年度	入試制度の抜本的見直し（2017 年度に向けての検討事項） 国際コミュニケーション研究科博士後期課程設置（予定）
2016 年度	英語カリキュラムの刷新（2018 年度に向けての検討事項）
2017 年度	留学準備講座の見直し

５．課題

・海外における学生確保が年々困難になってきており、学部単位ではなく全学としてこの問題に取り組む体制が必要である

・英語カリキュラム・第二外国語教育の充実においては、多額の予算が必要になりうる。必要経費の削減も必要だが、一定度の予算の拡充も必要である。

・メジャー制導入にあたっては人的資源の拡充が必要となり、新規教員採用枠の拡大等が検討事項となりうる。

・国際コミュニケーション研究科設立にあたっては、学部スペースの縮小等を伴わない形で、学生・教員スペースを十分に確保していくべきである

アジア太平洋研究科

2012 年度	１．文部科学省『大学の世界展開力強化事業』による「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」の導入とその数値目標の確実な達成。同事業による優秀な若手教員の採用。 ２．専任教員採用・資格変更等に当たって、この１－２年来整備した研究科内の諸制度に基づき、従来以上に厳格な審査手続きを実施し、教員の質の一層の改善を図ること。特に教員の新規採用にあたっては、国際的評価に耐えうる研究業績を有する（またはその可能性の高い）人材の確保を最優先にすること。 ３．国費留学生優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」の策定と文部科学省への申請。 ４．ＪＩＣＡ人材育成支援無償（ＪＤＳ）事業受け入れ体制の見直し ５．博士課程国外出願者審査方法を改善。
2013 年度	１．「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」の展開とその数値目標の確実な達成。また、同プログラムの履修モデルの導入と関連科目の整備、修了認証の開始。同事業の共同実施校との間での学生交流の実効を上げるために、授業の量及び質を国際標準に合わせてゆく必要があるので、単位要件や授業時間数なども含めた総合的カリキュラム改革を段階的に行う。早ければ当年度中に同プログラム最初の認定者が修了する。 ２．国費留学生優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」による優秀な学生の確保。 ３．ＪＩＣＡ人材育成支援無償（ＪＤＳ）事業によるラオス、ミャンマーからの留学生の確保。 ４．改正した博士課程国外出願者審査方法の導入し、より多くの優秀な志願者を獲得する。
2014 年度	１．「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」の中間評価年。高い評価を得られるよう成果と実績重視の事業運営を行う。また。ここまでの実績で本研究科が東アジアのトップ大学院（北京・高麗・ナンヤン工科・タマサート）と重層的なパートナーシップを築いていることを、学部レベルの学生を含めて広く学内外に広報し、質の高い日本人学生・留学生を確保する。 ２．国費留学生優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」と「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」を有機的に関連させ、相互のプログラムの活性化を実現する。 ３．学生募集拡大を目的とした奨学金制度の見直し（予約採用奨学金等）および戦略的な広報政策の検討。 ４．専任教員・助手等の科学研究費応募率１００パーセントを実現。
2015 年度	１．「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」の最終実施年として、ここまでの実績と成果を総括し。補助事業期間終了後も持続可能なプログラムとするために体制の整備。 ２．「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」によるセメスター留学生、国費留学生優先配置プログラムによる留学生、ＪＩＣＡ人材育成支援無償（ＪＤＳ）事業によるラオス、ミャンマーからの留学生、さらには「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」への参加を目的として学内外の学部から進学して来た学生たちが同じ教室内で学び、これ

	まで以上の多国籍・多文化の「共生・共学の場」を実現。
2016 年度	1.「キャンパス・アジアＥＡＵＩプログラム」の事後評価年。成果に基づき高い評価を得るとともに、本プログラムにおいては早稲田大学がハブの役割を担うハブ＆スポーク型の段階が終わり、５大学が相応に役割を分担する相互ネットワーク関係を推進する時期に入る。本プログラムの自立的運営と修了生の貢献により、本研究科の突出的競争力を維持する。 2．キャンパス・アジア、国費留学生優先配置、ＪＩＣＡ人材育成支援無償（ＪＤＳ）事業を含む修了生全体が強固なネットワークでつながり、研究教育、政府機関、国際公務員、国際ＮＧＯ、多国籍企業、メディアなどの分野で活躍する修了生の経験や知見を本研究科にフィードバックする。 3．教員、学生の研究成果発信について制度的検討をおこなう。
2017 年度	1．2022 年度のＥＡＵＩ（東アジア大学院大学）構想実現に向けて、５大学の相互ネットワーク関係をさらに強化し重層的なものとする。教材の共同開発や共同カリキュラムの整備、自立的でサステイナブルな運営のための財源を確保し資金計画を構築する。 2．キャンパス・アジア、国費留学生優先配置、ＪＩＣＡ人材育成支援無償（ＪＤＳ）事業を含む修了生全体がそれぞれの分野から本研究科に経験や知見を還元し、この好循環により本研究科はアジア地域ガバナンス・地域統合・協力の分野で、世界的競争力を維持する。

５．課題

イ．先行による相対的優位性の喪失

創立時には革新的であった、英語のみで修了可能な制度（日英両語による完全なバイリンガル教育）９月入学制などの諸制度は、その後多くの大学院が導入し、相対的優位性は失われてきている。なお、4 月入学生と 9 月入学生がほぼ半々の割合となっており、複数の入学時期を提供することは今後とも重要であると考える。

ロ．外国人留学生への過度の依存に起因する潜在的脆弱性

創立当初３－４割であった外国人留学生は、最近では約７割に達した。しかし、同時に質の高い留学生の層は薄くなっている。以下の「ハ」に述べる要因とも相まって質の高い留学生の減少傾向が今後も続く可能性が少なくないうえに、地震等の自然災害、円高、日本の国力の相対的低下による魅力の減少などによって、場合によっては留学生数自体が急激に大幅に減少する可能性もある。

ハ．大学の国際競争の激化とアジア諸国の高等教育機関の急速な発展

社会や経済のグローバル化にともなって大学間の国際競争の激化が続くなか、近隣アジア諸国の大学が研究・教育両面での国際競争力を急速に高めてきており、それらの上位校は日本のほとんどの大学の水準を既に凌いでいる。加えて、大学の国際ランキングの急速な普及にともない、国際的な早稲田大学の評価の低さが広く知られるようになりつつある。

ニ．若年人口減少により、早大大学院に入学する日本人学生層の質の低下

若年人口の減少にも拘わらず、早大より上位の他大学大学院の学生受入数はむしろ増大しているため、早大大学院への進学は相対的に容易になっている。早大の他の研究科でも同様の傾向が現れているようだが、授業料が学内他研究科の約二倍であるアジア太平洋研究科においては、最近入学する若年日

本人学生層の平均的学力・能力・意欲等は低下している。

最後に、欧米の上位大学における動向、大学の分野における中国や韓国の台頭やASEANにおける大学教育の標準化の動きなどを見ると、おそらくこの5年から10年が早大を含む日本の大学院にとって極めて重要な時期である。アジア太平洋研究科は、早大大学院の「実験の場」として早大全体の利益に寄与している事実を大学本部も再認識され、学費、教員定数、奨学金割当等の各種の改訂変更に際しては、横並びではなく、戦略的考慮をお願いしたい。

日本語教育研究科

2012 年度	2006 年度に開始したオープン教育センターでの日本語教育学副専攻は、その後、急速に展開し、現在、多数の受講者を擁している。2009 年度からのインストラクター制度の配置と整備、2010 年度のカリキュラムの大幅改訂に加え、2011 年度からは、留学生日本語学習支援システムとして、「わせだ日本語サポート」を立ち上げ、留学生へのアドバイジング業務を開始している。2011 年度春学期には 91 名、秋学期には 315 名の利用があり、その後も急速に拡大している。2012 年度からは、短期プログラムによる柔軟な受け入れ体制を開始し、サマープログラムに関してはすでに大きな反響を得ている。また、留学生のためのオンデマンド授業の設置等のほか、アドバイジング業務のさらなる充実をめざして、サポート・アドバイザー養成のための講座の日本語教育研究科内設置を検討している。
2013 年度	2013 年度より教員数減員となることを踏まえ、研究科にとっての優先順位および教員の負担を意識しながら、研究科の方向性を議論しなければならない。2011 年度より全学共通教育センター化した日本語教育研究センターとの連携の意味と課題を探りつつ、新たに開始した学内選抜入試および海外指定大学特別入試の定着と広報に力を注ぎ、国内外の優秀な学生の確保をめざすための方略を推進する。
2014 年度	研究科としての財政的な基盤をどのように確保するかという課題を検討しつつ、「日本語教育専門家を養成し、優秀な人材を輩出する」という原点を大切に、日本語教育研究科の将来計画策定にあたる。とくにオープン教育センターでの日本語教育学副専攻の設置と展開については、さらなる発展を検討し、学内外の優秀な人材を推薦入学制度によって確保する。
2015 年度	2011 年度から開始した「わせだ日本語サポート」（留学生日本語学習支援システム）を発展させ、アドバイジング業務のさらなる充実をめざす。サポート・アドバイザー養成のための講座の日本語教育研究科内設置を充実させ、さまざまな状況に対して臨機応変に対応できるアドバイザー養成を日本語教育研究科の教員養成システムとして確立する。
2016 年度	日本語教育研究科の財政的基盤の確立達成の目標年度とする。研究科としての財政的な基盤の確保は、独立研究科としての存在の確保である。日本語教育学副専攻／海外選抜制度→日本語教育研究科→日本語教育研究センターインストラクターという循環をつくりだし、さらに、世界の日本語教育市場への大量の人材派遣を視野に入れた養成を行う。
2017 年度	学生レベル、教員数減の状況に即した一貫性のあるカリキュラム計画を策定し、入試制度と一体となった改革を実現する。世界の日本語教育市場へ向けて、「優秀な人材としての日本語教育専門家を養成し、輩出する」という原点のもと、日本語教育研究科の教員養成システムとして確立したサポート・アドバイザー養成講座の機能を存分に生かし、教室を離れて、自律的な学習を促す環境を推進することになるであろう。一般化する複言語・複文化主義により多様化・複層化する、学内の教育・学習形態からも、それぞれの学習者がそれぞれの方途を探りつつ、自分のめざすべき方向を発見する時代となろう。

５．課題

上記アクションプラン実行に際しての最大の問題点は、日本語教育研究科専任教員定員の削減が今後も進んでしまうことである。これが進行すると、留学生 8000 人計画の遂行、全学の日本語教育それ自体の存立への危機が生じることは明白である。

本来、日本語教育研究科と日本語教育研究センターとは、業務としても、財政的にも一体化したものとして、理事会に承認されてきた。しかし、2012 年度後期からの日本語教育研究センター規則の改変により、完全に別組織として運営されることとなった。これにより、日本語教育研究科は、その財政上の観点から教員の削減が求められているが、これまで詳述したように、日本語教育研究科における教員養成と日本語教育研究センターにおける日本語教育実践とは極めて深い関係にあり、その関係性を失うことは、早稲田全体にとっても大きな損失となる。そしてその関係性は、独立研究科と全学共通センターという関係においてのみ実現できることであり、独立研究科の存在については、財政面からのみ論ずべきものではないと考える。

繰り返し述べてきたように、日本語教育は日本語教員養成と一体化して初めて機能するものである。早稲田はこの点が機能している稀有な大学であることは、特筆に値することである。日本語教育学を専門とする独立研究科は世界を見ても類のないことであり、その研究科が日本語教育の実践の場と真に連動しているという点も、単なる自画自賛ではなく、他の有力大学には見られない早稲田の一大特色なのである。世界の日本語教育をリードする組織として、日本語教育研究科、日本語教育研究センターは、広く認知されており、この評価をこれからも維持し、高めていくことが、早稲田全体にとって大いなる利益となることを確信するものである。

以上を前提として、早稲田の日本語教育およびそれを支える日本語教員養成のあり方への、大学全体としての基本的な姿勢と展望を明確にすることが、150 周年に向けての課題となるであろう。